

コロナ禍にあっても揺るがないこと

前田忠彦

情報・システム研究機構 データサイエンス共同利用基盤施設 准教授

2020年は間違いなく新型コロナウイルス（以下、COVID-19）禍中の1年と記憶されるだろう。COVID-19が人々の生活に深刻な影響を与えたことに疑問の余地はない。仕事を含めてライフスタイルが様変わりした観がある。私たちは元の生活に戻ることができるのだろうか。

そして、社会調査にとっても余儀なく記憶されるべき1年になった。秋に行われた国勢調査は、調査員募集から回収までの全プロセスで、大きな困難を伴ったと聞く。他の社会調査への影響も深刻で、調査会社によれば、いわゆる訪問面接調査は実施できず留置法や郵送法など代替的手段に頼らざるを得なかったという。伝統的な調査法である訪問面接調査はコロナ禍以前から十分な回収を維持できず困難を抱えていたわけだが、存続の可否すら問われかねないという不安をぬぐえない。こうした不安下でも社会調査の価値を低めないために社会調査協会とその会員の果たす役割は大きいはずだ。

社会調査に関わる印象的な動きもあった。その一つに、SNSとして広く利用されているLINEが厚生労働省に協力する形で、2020年3月から8月までに5回実施した（スマートフォン利用の）ウェブ調査「新型コロナ対策のための全国調査」がある。一企業が提供するサービスに8,000万人を超えるユーザーがいて、調査回によってはその30%近くが協力したという事実に驚愕する。もちろんこの「調査」から1936年のアメリカ大統領選の予測を間違えた「リテラリー・ダイジェスト社の失敗」を想起することは容易だ。しかし、年齢層等に偏りがあるかも知れないが、LINEのカバレッジはその歴史的事例より桁違いに大きい。こうしたIT技術の適用が、社会調査のあり方を変えていく可能性を持つであろうことは否定しえない。

携帯電話の位置情報から人流を推定したビッグデータに基づくニュースを聞きながら、しかし最も素朴と思える問にすら私たちは確かな答えを持

たないことにも気づかされる。「いったい現在までに、日本で何%の人が新型コロナウイルスに感染した経験があるのだろうか?」。無症状の感染者も多いとされるこのウイルスの性質を考えれば、亡くなった方を含めて単に感染が判明した人の数を以てこの割合を正確に推し量ることは難しい。浅学の身には「正確な台帳からの無作為抽出により選ばれた対象者に対し、感染履歴の有無が分かる方法で測定を行う」以外の適当な手段を思いつかない。結局は確率的抽出の出番なのか。

この手順を支えるのはサンプリングの理論であって、例えば「単純無作為抽出では標本比率が母比率の不偏推定量となり、その分散（の小ささ）によって評価される調査精度はほぼ標本の大きさ n に比例する」といった数学的事実は、社会がいかにコロナ禍の影響を受けても決して揺るぐことがない。このことの確かさに意を強くしつつ、それでも理論と実践の間の差にも思いを致さずにいられない。教科書に書かれたサンプリングの手順を満たすだけで社会調査は成立していない。ある種の妥協を経ながらも理論から導かれる最善の調査設計を行い、結果については能う限り現実に即した理論の適用を通して評価を行うという、理論と実践の往還によってのみ調査の品質が維持されていく。

サンプリングについて述べたが、測定についても同じことである。理論と実践のたゆまぬ切磋琢磨によってこそ私たちの知識は更新される。

私は伝統的なスタイルの社会調査手法の実践の中に身を置いてきたので、コロナ禍下での生活ということだけが原因ではない沈鬱な気分にあって、まだなお社会調査を支える理論や実践の発展に想像を馳せる。私たちは技術を開拓し磨かねばならない。



Column
社会調査
の
あれこれ

リサーチ・ヘリテージとしての 森岡清美調査資料群

小林多寿子

一橋大学大学院社会学研究科 特任教授

森岡清美先生は、宗教社会学と家族社会学における実証的研究の大家であり、戦後日本を代表する社会学者の一人としてよく知られている。戦後まもなくより、農村調査、真宗寺院調査、キリスト教会調査、家族調査等々に取り組み、現地でたんねんに資料を集め、インタビューを繰り返し、それらの調査データを精査して独創的な研究成果を数多くあらわしてきた。

この綿密な調査は、1947年の三重県での卒業論文調査を端緒として、2015年8月、山形県長井市でおこなった白川党のメンバー・井上豊忠のライフヒストリー研究調査にいたるまで、実に約70年におよぶ。その長い研究生活のうちとくに前半期、1980年代前半までの調査資料が自宅物置に保管されていて、2012年にそれらの調査資料を拝見できる稀有な機会を得ることができた。以来、東京教育大学の卒業生である桜井厚さんとともに森岡清美調査資料群を精査する共同研究に取り組んでいる。

森岡調査資料群は、1950年代から60年代に取り組まれた調査資料が多くを占めており、社会調査史のうえでもまた日本の社会学の戦後史としても、さらに現代史の歴史的記録としても大変貴重である。

調査資料群のなかには、1950年代の労働省農村婦人生活調査、九学会連合能登調査、農村SSM調査、家族緊張調査、1960年代の社会保障研究所の児童養育費調査、真宗史研究会調査、家族問題研究会調査など、当時の多様な機関やグループを調査主体とした共同研究の調査資料が含まれている。その一方で、村落調査や真宗寺院・真宗門徒団調査、キリスト教会調査という森岡が個人で取り組んだおもに宗教社会学と村落調査の調査資料がいてねいに保存されている。

これらの調査資料をとおして、森岡の研究キャリア形成における前半期、とりわけ30代から40代にかけて精力的におこなった真宗研究と家族研究について実際の調査の詳細を知ることができる。宗教社会

学研究に新たな転換をもたらした『真宗教団と「家」制度』（創文社、1962）、家族社会学の最前線を切り拓いた『家族周期論』（培風館、1973）という、いずれも宗教社会学と家族社会学においていまや古典的な位置を占める成果がどのような調査を基盤としていたのかを理解できる重要なドキュメントである。

たとえば、1952年に九学会連合能登調査でおこなった石川県町野町の正願寺調査と地域門徒団調査、1957年から取り組んだ福井県三国町の真宗高田派本流院調査は、いずれも真宗教団の「家」制度的特徴を多面的に解明した『真宗教団と「家」制度』の中核をなす論点を支える調査であった。

また、『家族周期論』では、1965年から68年にかけて社会保障研究所を拠点とする共同研究チームで中鉢正美らとともに実施した児童養育費調査は、「家族周期の実証的研究」の主要なデータとなっている。これらの調査資料は、現地で収集した史料やフィールドノートも含めて、当時のままに茶封筒に入れられて保管されていた。

これらの調査資料から、1950年代から60年代にかけて高度経済成長期を迎える直前の日本の地域社会の様子も浮かびあがる。同時に、20世紀後半における日本の社会調査の展開を学ぶことができる点でも、かけがえのないドキュメントである。森岡清美調査資料群は、20世紀の調査遺産という意味での貴重なリサーチ・ヘリテージであるとおもう。

謝辞

ご協力いただいた森岡清美先生に深謝いたします。

文献

森岡清美、2012、『ある社会学者の自己形成——幾たびか嵐を越えて』ミネルヴァ書房。

森岡清美、2016、『真宗大谷派の革新運動——白川党・井上豊忠のライフヒストリー』吉川弘文館。

一橋大学大学院社会学研究科、2019、「特集：森岡清美調査資料群と戦後の社会調査の展開」『一橋社会科学』第11巻別冊：1-155。